

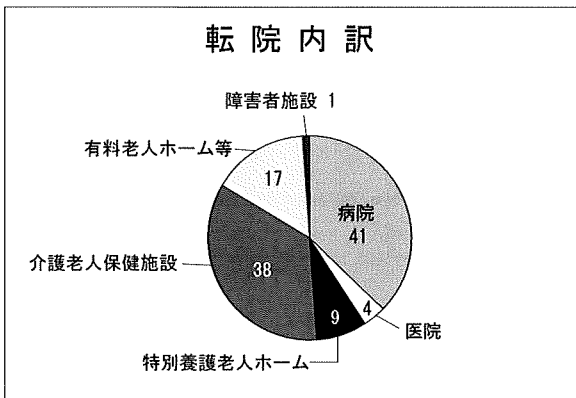
1. 医療相談室の体制

2020年度も医療ソーシャルワーカー4名体制で、外来を前田（8月より内田）、一般病棟（3階）を地域連携室退院支援看護師、一般病棟（2階）・地域包括ケア病室を浦田（8月より前田）、回復期リハビリテーション病棟を古川（9月より浦田）が担当した。10月より済生会熊本病院へ出向のため1名減となったが、地域連携室の退院支援看護師と協働し、退院支援を行った。

2. 後方連携（転院・入所調整）

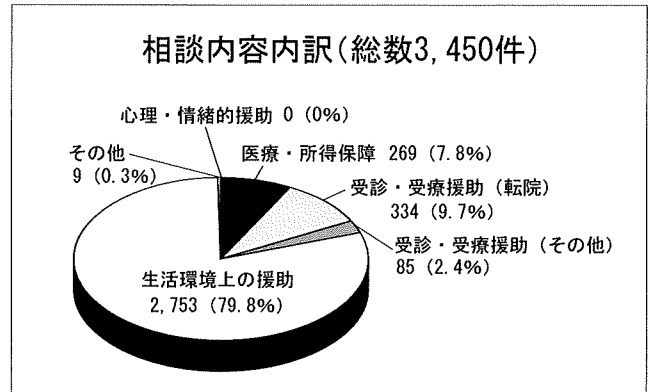
MSW・退院支援看護師が介入し転院・入所調整を行った件数は110件（前年度116件）と6件減であった。内訳では約半数が療養を目的とした医療機関への転院で、その他は介護施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等）や有料老人ホームへ等の退院となっている。

対象患者は医療依存度（経管栄養、喀痰吸引）が高い方や、精神科疾患（認知症など）の方、独居・高齢者世帯・家族と疎遠な方であり、その方々の転院・入所相談が多い状況である。施設では介護老人保健施設の入所相談が38件（前年度37件）と多く、回復期リハビリテーション病棟より、若い方の社会復帰に向けて障害者施設への入所を調整したケースもあった。次年度も後方連携先と情報交換を行い、連携を図っていききたい。



3. 相談活動

相談延べ件数は3,450件（前年比48件減）となった。例年通り病棟ごとにMSWを配置し、地域連携室・病棟の退院支援看護師と協働し、スクリーニング・カンファレンスを行い、早期に患者・家族のニーズを把握し、退院支援を行った。コロナ禍ではあったがICTなどの活用を行い、在宅退院調整に向けた生活環境上の援助、療養型医療機関や福祉施設への転院・入所調整や経済的な内容に関する相談に地域連携室と共に対応し、相談割合は前年度と同様であった。地域の方が住み慣れた地域で生活が続けられるように、回復期リハビリテーション病棟・地域包括ケア病床の特性を活かして、今後も院内スタッフ・関係機関と連携し、相談支援を行っていききたい。



無料低額診療事業については164件の相談があり、そのうち164件（前年度150件）が申請に至った。その結果、無低率は9.21%（前年度7.81%）と、過去最高となった。2020年度は新型コロナウイルス感染症（以下COVID-19）の影響に伴う生活困窮者に向けて無料低額診療事業の利用拡大を行った。地域の生活困窮者相談員からの利用相談も増えており、スムーズに無料低額診療事業に繋がる仕組み作りを検討していききたい。

また、社会福祉推進事業（済生会生活困窮者支援事業）は、福祉サービス利用者に対するインフルエンザ予防接種の一部負担金減額事業、低所得かつ要介護状態で家族の支援が困難な方への受診送迎事業、健康相談事業（出前・健康講座にて）、刑余者出所時の無料健診事業を実施した。COVID-19の流行に伴い、生活支援連携協議会の開催は中止となった。また、新たな事業として無医地区への医療支援を目的に「無医地区への巡回診療」を実施した。次年度もコロナ禍での活動を模索し、生活困窮者が医療・福祉に繋がる支援を行っていききたい。

4. 関係機関との連携

COVID-19の影響により、関係機関への連携が難しい状況もあり、ICT利用整備を積極的に行った。地域連携室と共に26事業所とICTを活用し、カンファレンス・意見交換を実施した。次年度も引き続き、関係機関とのICT活用を進め、コロナ禍においても顔の見える連携を行っていききたい。

5. 次年度の計画

次年度も、COVID-19の影響で生活困窮者の増加が考えられる。そこで、生活困窮者相談員など地域の関係機関との連携を強化し、地域の方が医療・福祉に繋がる様に広報誌・SNS等を活用した無料低額診療事業・なでしこプランの周知方法の検討や地域包括ケア連携士として地域の方が安心して暮らせる地域づくりに向けて活動していききたい。